

第 **40** 期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

株主の皆様へ



寺町 彰博

代表取締役社長 寺町 彰博

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第40期は、2008年の米国大手金融機関の破綻を契機とした実体経済の低迷が全世界的に継続する厳しいスタートとなりました。しかしながら、期の半ばになり各国の経済対策の効果により個人消費に持ち直しの動きが見られ、後半にかけては設備投資も中国などの新興国に加え先進国でもエレクトロニクス関連を中心に回復に向かうなど、外部環境は徐々に好転いたしました。

当社は、LMガイドをはじめとした当社製品の持つ膨大な市場を開拓すべく、成長戦略を標榜しております。よって、2008年の秋以降、外部環境が急激に悪化する中、ムダ、ムラを省く節減などによるコストコントロールは徹底しつつも、将来の成長力の源泉となる労働力、資本力、技術力といった経営基盤を削ぐことなく、その維持、強化に努めてまいりました。第40期の経営成績は、前半に既存顧客向けの需要が大幅に減少したことなどから、国内外各地域で売上高が減少し、売上高は前期に比べて36%減の1,153億円、営業損失は95億円となりました。しかし、期の後半にかけて外部環境が好転する中、売上高を着実に増加させられたことに加え、コストコントロールの効果などにより、計画を上回るペースで損失額を縮小させ、第4四半期連結会計期間においては5四半期ぶりに営業黒字に転換することができました。経営基盤の維持、強化に努めた第40期の取組みは、足許の受注が急回復する中、今後の大きな利益成長につながるものと考えております。

これからの時代の流れとして、環境保護気運の高まり、自動車のエレクトロニクス化、新興国製工作機械のNC（数値制御）化比率の上昇などが見込まれます。これらはいずれも当社製品の活躍の場を広げるものであり、そこから生み出される当社製品の市場を鑑みた場合、中長期的な当社の成長ポテンシャルは非常に高いと考えております。従いまして、これまで維持、強化してきた経営基盤を存分に活用し、引き続き「グローバル展開」と「新規分野への展開」によりビジネス領域を拡大するとともに、収益性向上のための各種活動を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

THKの可能性

THKは、LMガイドをはじめとしたTHK製品の膨大なポテンシャルを顕在化すべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」の2本の戦略軸によって、地域面と用途面でビジネス領域の拡大を図っています。

「グローバル展開」では、需要地生産こそが最適地生産であるとの考えのもと、日本、米州、欧州、アジアの4極における製販一体体制の強化を推進しています（「グローバル展開」につきましては、3～4ページの「THKグローバルネットワーク」もご覧ください）。

また、1971年の創業以来、THKのビジネスは、工作機械、半導体製造装置などを製造する資本財メーカーとの取引を中心に展開してきました。これらの業界は今後も高い成長が期待されますが、設備投資次第で動向が大きく振幅する側面も持ち合わせています。一方で、現在、消費財に近い分野におけるTHKのビジネス規模は相対的に小さいものの、THK製品の活躍の場は膨大に存在しているはずだと考えています。そこで、自動車部品、免震・制震装置をはじめとした消費財に近い分野でのビジネスを拡大することにより、売上高を安定的に増加させるべく、もう1本の戦略軸として「新規分野への展開」を掲げ、専門部署を設けて事業展開を図っています。

FAI事業部は、THK製品の自動車部品としての採用拡大を目的に、1999年に発足しました。主力製品リンクボールは、自動車の足回り機構の部品として、日本、米州、欧州の多数の大手自動車メーカーでの採用を果たしてきました。2007年に自動車部品メーカーである株式会社リズムがTHKグループに加わってからは、FAI事業部にリズムを加えて一体となった事業展開を図ってきました。今後、世界的な環境保全ニーズの高まりとともに、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及が急速に進んでいくことが予想されます。こうした変化を追い風と捉え、採用車種および採用メーカーのさらなる拡大に努めるとともに、LMガイドをはじめとするTHKグループ主力製品の自動車部品としての採用拡大に向け、研究開発を積極化させています。

ACE事業部は、2001年の発足以来、THK独自のころがり化技術を活かし、地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を販売しています。THKの免震・制震装置の特徴は、高層ビルから戸建住宅、社寺建築等の歴史的な構造物まで、様々な建築物において十分な免震・制震効果を得られることです。世の中の災害対策に対する意識が高まる中、THKの免震・制震装置の優位性をPRし、採用棟数のさらなる増加に努めていきます（ACE事業部の製品につきましては、9ページのトピックスをご覧ください）。

また2009年には、小型の卓上ユニットから大型ライン装置まで含めたTHK全体のユニット品・装置事業の拡大と、今後さらに大きな市場の拡大が見込まれる電動アクチュエータ事業の拡大を目的として、IMT事業部を新たに設立しました。

今後、私たちの生活に身近な分野でも、自動化・電動化がより一層進んでいくことが予想されます。資本財の自動化・電動化とともにTHK製品の採用が増加したように、日々の生活をより快適かつ安全なものとしていく上でも、THK製品は活躍の場を広げていくことができると考えており、今後も積極的な事業展開を図っていきます。



THKグローバル

THKグループは、日本、米州、欧州およびアジアの4極で製販一体体制

THKグループの 海外生産拠点

[欧州]

THK Manufacturing of Europe S. A. S.
【フランス】



PGM Ballscrews Ireland Ltd.
【アイルランド】



[アジア他]

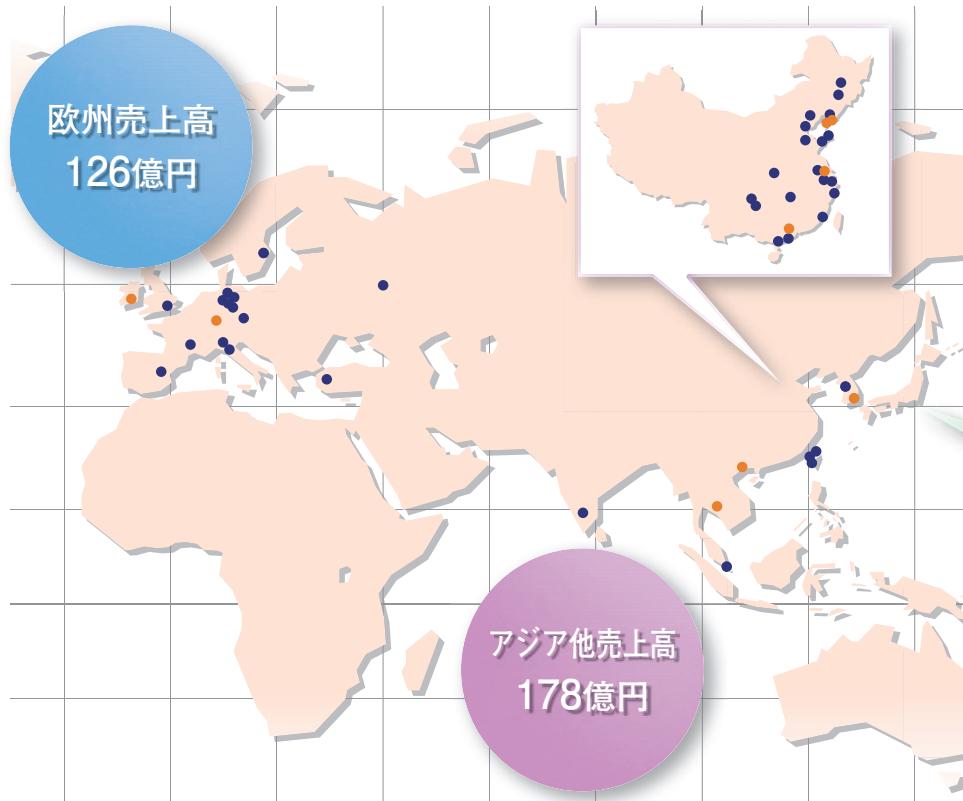
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.
【タイ】



大連THK瓦軸工業有限公司
【中国】



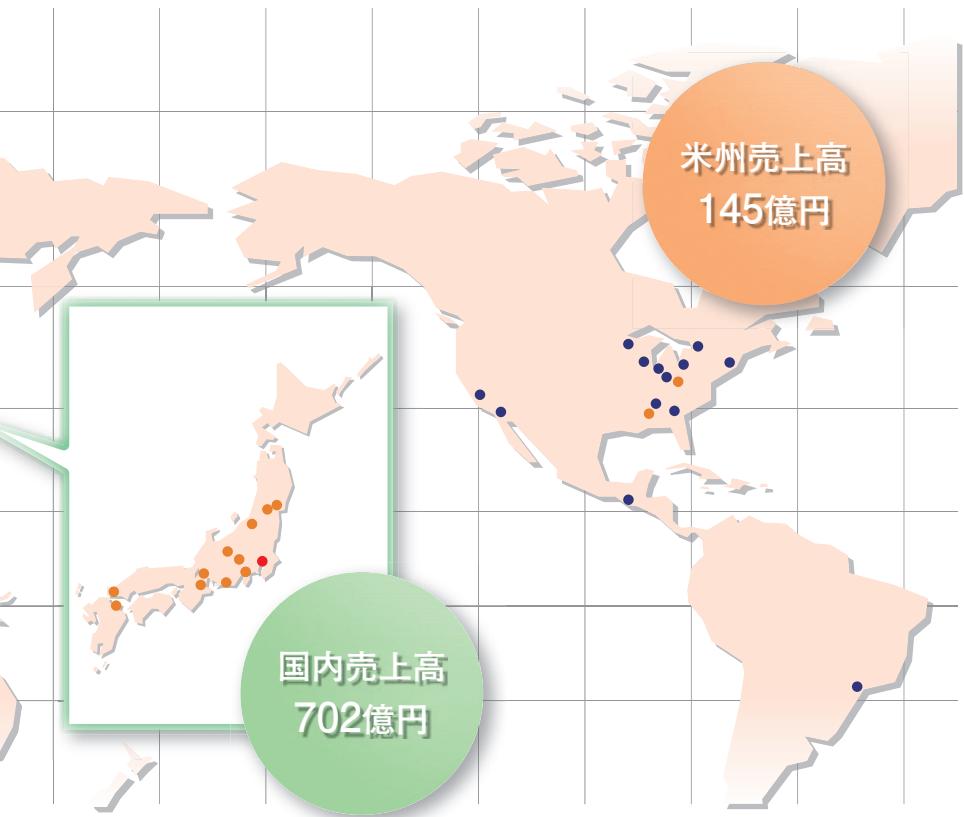
THK（無錫）精密工業有限公司
【中国】



● グループ本社 THK株式会社 ● 販売拠点 ● 生産拠点

ネットワーク

の強化を図る「グローバル展開」を推進しています。



[米州]



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在		当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	143,460	135,368	流動負債	34,374	33,841
現金及び預金	69,266	64,130	支払手形及び買掛金	24,226	20,423
受取手形及び売掛金	40,466	36,808	リース債務	48	53
商品及び製品	9,673	12,510	未払法人税等	290	363
仕掛品	5,475	4,421	賞与引当金	1,835	1,716
原材料及び貯蔵品	9,612	10,204	その他の他	7,972	11,284
繰延税金資産	3,507	2,738	固定負債	39,741	28,796
短期貸付金	2,000	2,049	社債	10,000	-
その他の他	3,700	2,737	長期借入金	20,000	20,000
貸倒引当金	△ 242	△ 233	リース債務	80	115
固定資産	92,914	104,982	繰延税金負債	3,690	2,809
有形固定資産	79,841	85,001	退職給付引当金	4,796	4,322
建物及び構築物	26,505	27,377	役員退職慰労引当金	141	125
機械装置及び運搬具	35,848	37,578	製品保証引当金	95	118
土地	12,978	12,962	負ののれん	-	324
建設仮勘定	1,860	3,974	その他の他	937	980
その他の他	2,649	3,109	負債合計	74,116	62,637
無形固定資産	1,263	9,410	(純資産の部)		
のれん	140	8,269	株主資本	166,296	182,595
その他の他	1,123	1,140	資本金	34,606	34,606
投資その他の資産	11,809	10,570	資本剰余金	44,342	44,342
投資有価証券	5,225	4,280	利益剰余金	98,703	114,998
繰延税金資産	1,720	1,635	自己株式	△ 11,356	△ 11,351
その他の他	5,263	5,081	評価・換算差額等	△ 5,196	△ 6,061
貸倒引当金	△ 400	△ 427	その他有価証券評価差額金	542	144
資産合計	236,374	240,350	為替換算調整勘定	△ 5,738	△ 6,205
			少数株主持分	1,158	1,179
			純資産合計	162,258	177,712
			負債純資産合計	236,374	240,350

(注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度の連結対象会社数は29社、持分法適用会社は1社となっております。

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期
	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	115,330	179,269
売上原価	92,141	130,928
売上総利益	23,189	48,340
販売費及び一般管理費	32,697	39,817
営業利益又は営業損失(△)	△ 9,508	8,523
営業外収益	1,586	2,754
営業外費用	875	2,948
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,797	8,329
特別利益	452	72
特別損失	6,165	2,118
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 14,510	6,284
法人税、住民税及び事業税	360	3,805
法人税等還付税額	△ 380	-
法人税等調整額	△ 152	1,123
法人税等合計	△ 172	4,928
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 37	151
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 14,300	1,204

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期
	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,401	25,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,322	△ 19,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,932	11,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	△ 2,825
現金及び現金同等物の増減額	5,136	14,319
現金及び現金同等物の期首残高	64,130	49,810
現金及び現金同等物の期末残高	69,266	64,130

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表および連結損益計算書についての注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 122,028百万円
- 1株当たり当期純損失 111円20銭

■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	34,606	44,342	114,998	△ 11,351	182,595	144	△ 6,205	△ 6,061	1,179	177,712
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,993		△ 1,993					△ 1,993
当期純損失			△ 14,300		△ 14,300					△ 14,300
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						398	467	865	△ 20	844
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 16,294	△ 4	△ 16,298	398	467	865	△ 20	△ 15,454
平成22年3月31日残高	34,606	44,342	98,703	△ 11,356	166,296	542	△ 5,738	△ 5,196	1,158	162,258

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在		当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	120,006	108,911	流動負債	26,614	21,951
現金及び預金	52,030	47,441	支払手形	965	873
受取手形	9,703	11,138	買掛金	17,771	10,986
売掛金	23,462	16,468	未払金	1,601	3,709
商品及び製品	4,322	5,378	リース債務	18	17
仕掛品	3,181	2,280	未払費用	4,402	4,584
原材料及び貯蔵品	4,722	5,138	未払法人税等	243	271
前払費用	424	374	前受金	20	68
繰延税金資産	2,798	1,768	預り金	90	85
関係会社短期貸付金	16,416	17,413	賞与引当金	1,360	1,299
未収入	2,468	1,182	設備関係支払手形	9	26
その他の	494	340	短期借入金	114	-
貸倒引当金	△ 20	△ 16	その他の	17	28
固定資産	100,640	113,165	固定負債	33,820	23,446
有形固定資産	38,872	40,771	社債	10,000	-
建物	12,747	13,234	長期借入金	20,000	20,000
構築物	564	577	リース債務	33	45
機械及び装置	15,461	16,225	退職給付引当金	2,896	2,487
車両運搬具	29	37	その他の	890	913
工具、器具及び備品	1,062	1,257	負債合計	60,435	45,398
土地	7,853	7,853	(純資産の部)		
リース資産	43	54	株主資本	159,680	176,526
建設仮勘定	1,110	1,532	資本金	34,606	34,606
無形固定資産	404	527	資本剰余金	47,471	47,471
投資その他の資産	61,363	71,865	利益剰余金	88,952	105,794
投資有価証券	2,005	1,533	自己株式	△ 11,350	△ 11,345
関係会社株式	19,718	32,758	評価・換算差額等	531	150
関係会社出資金	32,949	30,954	その他有価証券評価差額金	531	150
長期貸付金	233	233	純資産合計	160,211	176,677
関係会社長期貸付金	1,450	1,450	負債純資産合計	220,646	222,076
破産更生債権等	61	59			
長期前払費用	103	150			
保険積立金	3,513	3,157			
繰延税金資産	840	1,073			
その他の	826	834			
貸倒引当金	△ 337	△ 338			
資産合計	220,646	222,076			

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	当 期	前 期
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
高 上 原 価		71,269	112,519
上 原 価		56,274	84,109
上 総 利 益		14,995	28,410
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,659	20,267
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		△ 2,663	8,142
営 業 外 収 益		1,059	1,540
営 業 外 費 用		782	2,234
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		△ 2,387	7,447
特 別 利 益		376	49
特 別 損 失		13,833	946
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 15,844	6,550
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		49	2,657
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,044	631
法 人 税 等 合 計		△ 995	3,288
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		△ 14,848	3,261

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表および損益計算書についての注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 76,894百万円
- 1株当たり当期純損失 115円46銭

■株主資本等変動計算書

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本											評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計		
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その 他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益 剰余金 合計						
					特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成21年3月31日残高	34,606	47,471	△ 0	47,471	1,958	277	14	3,000	96,000	4,544	105,794	△ 11,345	176,526	150	150	176,677
事業年度中の変動額																
剰余金の配当										△ 1,993	△ 1,993		△ 1,993			△ 1,993
特別償却準備金の積立						14				△ 14						
特別償却準備金の取崩						△ 65				65						
当期純損失										△ 14,848	△ 14,848		△ 14,848			△ 14,848
自己株式の取得												△ 4	△ 4			△ 4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）														380	380	380
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 50	-	-	-	△ 16,791	△ 16,841	△ 4	△ 16,846	380	380	△ 16,465
平成22年3月31日残高	34,606	47,471	△ 0	47,471	1,958	226	14	3,000	96,000	△ 12,246	88,952	△ 11,350	159,680	531	531	160,211

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

トピックス

駿河湾の地震で効果を発揮した「THK免震システム」

2009年8月11日に発生した駿河湾の地震（震度6弱・マグニチュード6.5・震源深さ23km）の発生後に、静岡県内で「THK免震システム」が採用されている戸建て住宅にお住まいの施主様を訪問し、地震発生時の状況をお伺いしました。

施主様からは、『震度6だとは思わなかった』『安心感があった』『庭の石塔は倒れたが、家の中のものは一切転倒、破損はなかった』などのご感想を伺うことができ、地震時に「THK免震システム」が大きな免震効果を発揮することが改めて確認できました。



直動転がり支承 CLB

THK「LMガイド」を使用した免震装置。建物を支え、軽く滑らかな動きで様々な地震に対応します。



粘性減衰装置 RDT

THK「ボールねじ」を使用した地震エネルギー吸収装置。地震の速度に応じて、揺れを小さくします。



復元用積層ゴム

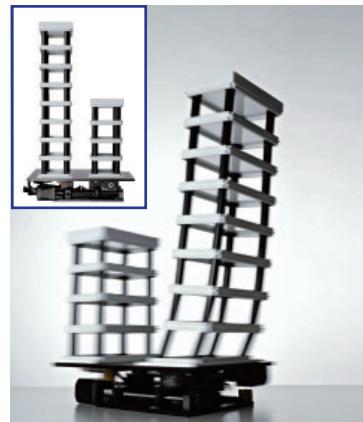
地震時に動いた建物の位置を元に戻す役割を担います。

「マイホームぶるる」の紹介

「マイホームぶるる」は、地震の揺れと建物構造の関連が理解できる地震動・建物挙動再現ツールです。

2軸振動台、建物模型、免震装置で構成され、過去に起きた地震の揺れなど、様々な地震の揺れを2軸振動台に入力することができ、地震の複雑な揺れに建物がどのように挙動するかを視覚的に確認することができます。

学校の授業や研究、プレゼンテーション、防災啓発活動において活用いただけることを見込んでおります。



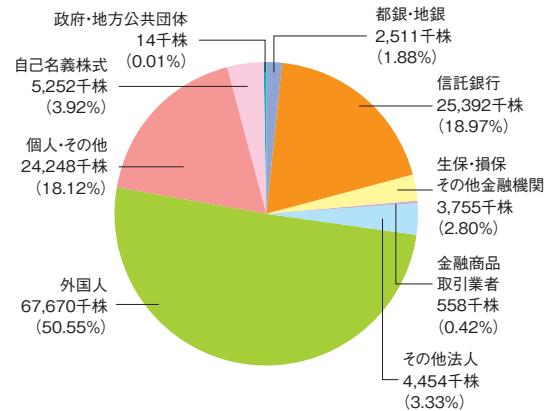
会社の概要 (平成22年3月31日現在)

商号 THK株式会社
 (英文商号 THK CO., LTD.)
 所在地 東京都品川区西五反田三丁目11番6号
 電話 03(5434)0300
 設立 昭和46年4月
 資本金 34,606百万円
 従業員数 3,336名 (THKグループ7,559名)
 主要な事業内容 産業用ロボット、NC工作機械、各種半
 導体製造装置等の先進メカトロニクス
 機器の高精度化、省力化、高速化を実
 現する「直動システム」の製造販売
 ホームページアドレス <http://www.thk.com>

役員
(平成22年6月19日現在)

代表取締役社長	寺町彰博
専務取締役	石井正道
常務取締役	白井武樹
常務取締役	寺町俊博
常務取締役	今野宏孝
取締役	大久保孝也
取締役	林田哲也
取締役	木内秀行
取締役	桑原淳一
取締役	坂井淳一
取締役	石川裕一
取締役	下牧純二
取締役	星野京延
取締役	星出薫
取締役	榎信之
取締役	神戸昭彦
常勤監査役	佐藤吉見
常勤監査役	五十嵐一則
社外監査役	渡邊静夫
社外監査役	米正剛

■所有者別株式分布状況



株式の状況

発行可能株式総数 465,877,700株
 発行済株式の総数 133,856,903株
 株主数 23,724名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	9,589	7.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	6,842	5.32
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	6,834	5.31
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	6,596	5.13
寺町彰博	5,843	4.54
ザチェースマンハッタンバンク385036	5,290	4.11
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー-505225	3,230	2.51
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー-505224	3,205	2.49
エフティシー株式会社	2,074	1.61
株式会社みずほコーポレート銀行	1,600	1.24

(注) 持株比率は自己株式(5,252千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.thk.com/jp/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

